

平成25年度第4回震災復興推進本部会議提案 審議・報告・その他

提出日：平成25年7月18日

担当部・課：牡鹿総合支所

①件名	牡鹿地域の拠点となるまちづくりの基本構想について
②施策等を必要とする背景及び目的（理由）	<p>【背景】 牡鹿地域では、これまで捕鯨や観光を主軸としてまちの中心として栄えてきた鮎川浜地区が、大津波による甚大な被害を受け、その機能を失った。また、半島地区は被災前から、人口減少と高齢化の進展による限界集落化などの問題が懸念されていた。</p> <p>【目的】 住まいの高台移転を主軸に、地域の拠点として復興の加速化と活性化が図られるよう、捕鯨文化の展示館、金華山航路及び離島航路施設、各種商店などの観光・商業施設を鮎川浜観光栈橋周辺に集約し、各地域の復興のけん引役となる新たな拠点づくりを目指す。</p>
③根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性	<p>【根拠法令】 ・防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】</p> <p>〔石巻市震災復興基本計画〕 第2章 復興の基本的な考え方 5 土地利用の考え方 （2）沿岸・半島部の土地利用 第3章 施策の展開 施策大綱1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくりの推進 （1）都市基盤の復旧・復興 施策大綱3 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる 1 海とともに生きる （4）商業の再建復興 4 地域資源を活かす （1）観光業・施設の再生復興 第4章 地区別整備方針 3 総合支所エリア （4）牡鹿エリア復興整備方針</p>
④提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）	<p>地元行政区や漁協、商工会、観光協会の代表等で組織する「鮎川地区復興に関する連絡会」において、まちづくりの検討を重ねた。（平成24年度中に5回開催）平成25年3月には、地区住民を対象とした「鮎川地区まちづくりに関する説明会」を開催し、連絡会の検討案を提示した。</p>

⑤主な内容									
<p>鮎川浜地区については、高台への住宅地整備のほか、観光棧橋周辺を商業・観光エリアとして捕鯨文化の展示施設、商店、国立公園拠点施設（ビジターセンター）、観光船の発券所などを配置し、自然環境と海の資源を活かした空間として整備を図る。</p>									
⑥実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）									
<p>【影響・効果】 従来から牡鹿地域の中心として捕鯨と観光によって栄えてきた鮎川浜地区を再生し、居住人口と交流人口の増加を図り、活力とにぎわいにあふれた新たなまちの拠点として牡鹿地域の復興を先導する。</p>									
<p>【財源措置】</p> <table border="0"> <tr> <td>・復興交付金（防災集団移転促進事業、効果促進事業）</td> <td>6億6千万円（概算）</td> </tr> <tr> <td>・災害復旧事業費</td> <td>6億9千万円（概算）</td> </tr> <tr> <td>・市単独費</td> <td>1億8千万円（概算）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15億3千万円（概算）</td> </tr> </table>		・復興交付金（防災集団移転促進事業、効果促進事業）	6億6千万円（概算）	・災害復旧事業費	6億9千万円（概算）	・市単独費	1億8千万円（概算）	合計	15億3千万円（概算）
・復興交付金（防災集団移転促進事業、効果促進事業）	6億6千万円（概算）								
・災害復旧事業費	6億9千万円（概算）								
・市単独費	1億8千万円（概算）								
合計	15億3千万円（概算）								
⑦他の自治体の政策との比較検討									
⑧今後の予定及び施行予定年月日									
<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年9月 第7回復興交付金申請（調査測量費） ・平成27年1月 商業・観光エリアの造成着手(県の防潮堤事業との調整により、早期着工を図る) ・平成29年1月 捕鯨文化の展示館などの建設工事完成 									
⑨その他									
<p>復興交付金の基幹事業である防災集団移転促進事業に加えて、効果促進事業を併用し、低平地の盛土や区画道路などの基盤整備や、建物などの施設整備を実現する。また、災害復旧事業の活用が可能な施設は、これを優先する。</p>									